

平成25年5月10日

平成25年3月期決算について

武蔵野銀行（頭取 加藤喜久雄）の平成25年3月期決算について、別添のとおりお知らせします。
なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

報道機関からのお問い合わせ先

総合企画部 武川

TEL (048) 643-6468





平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加藤 喜久雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 長堀 和正
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 048-641-6111

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	77,678	△1.6	18,969	△2.9	11,142	15.8
24年3月期	78,968	△1.8	19,544	42.6	9,621	29.2

(注) 包括利益 25年3月期 19,971百万円 (3.5%) 24年3月期 19,287百万円 (205.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	330.11	329.97	6.1	0.4	24.4
24年3月期	284.01	283.97	5.8	0.5	24.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,929,343	194,654	4.8	5,650.37
24年3月期	3,806,355	177,984	4.5	5,110.10

(参考) 自己資本 25年3月期 189,445百万円 24年3月期 173,114百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	15,728	23,515	△5,818	138,187
24年3月期	66,825	△87,946	△5,041	104,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,371	24.6	1.4
25年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,357	21.2	1.3
26年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		24.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△3.5	8,100	△29.2	4,900	△30.7	146.15
通期	75,600	△2.6	15,100	△20.3	9,400	△15.6	280.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	33,805,456 株	24年3月期	34,155,456 株
② 期末自己株式数	25年3月期	277,504 株	24年3月期	278,592 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	33,752,715 株	24年3月期	33,878,053 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	67,378	△3.7	17,178	△4.4	10,519	12.1
24年3月期	69,977	△0.3	17,983	41.6	9,382	27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	311.65	311.52
24年3月期	276.94	276.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,914,771	188,402	4.8	5,618.16
24年3月期	3,792,343	172,684	4.5	5,096.82

(参考) 自己資本 25年3月期 188,365百万円 24年3月期 172,664百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	△3.7	7,600	△26.1	4,800	△28.5	143.16
通期	65,300	△3.0	14,100	△17.9	9,000	△14.4	268.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当社が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1)経営成績に関する分析	P. 2
(2)財政状態に関する分析	P. 2
(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 3
2. 経営方針	
(1)経営の基本方針	P. 3
(2)目標とする経営指標	P. 3
(3)対処すべき課題	P. 3
3. 連結財務諸表等	
(1)連結貸借対照表	P. 4
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3)連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5)継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 12
(7)連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. 個別財務諸表	
(1)貸借対照表	P. 16
(2)損益計算書	P. 19
(3)株主資本等変動計算書	P. 21
5. 決算補足説明資料	
I 平成25年3月期決算の概要	
(1)概要【単体】	P. 24
(2)損益状況【単体・連結】	P. 26
(3)業務純益【単体】	P. 27
(4)利鞘【単体】	P. 28
(5)ROE【単体】	P. 28
(6)有価証券関係【単体・連結】	P. 29
(7)自己資本比率【単体・連結】	P. 30
II 貸出金等の状況	
(1)リスク管理債権の状況【単体・連結】	P. 31
(2)貸倒引当金の状況【単体・連結】	P. 32
(3)リスク管理債権に対する保全率【単体】	P. 32
(4)金融再生法開示債権【単体】	P. 33
(5)金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P. 33
<参考>金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】	P. 34
(6)業種別貸出金状況【単体】	P. 35
(7)個人ローン残高【単体】	P. 36
(8)中小企業等貸出金比率【単体】	P. 36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

国内経済を振り返りますと年度前半は、エコカー補助金や復興需要などの政策効果が発揮され、景気は緩やかに持ち直しつつありました。しかしながら年央には、海外経済の回復の遅れ、尖閣諸島をめぐる日中関係悪化などから輸出や鉱工業生産が減少し弱い動きとなりました。新政権発足以降、円高の是正や株価上昇を背景として企業や家計のマインドが改善、年明けには、欧州債務問題の落ち着いたき、米国経済の上向きなどによる輸出環境の改善など持ち直しの動きがみられました。

当行の経営基盤であります埼玉県経済においても、国内経済と同様に海外経済の回復の遅れなどから、加工組立型業種を中心に生産活動が低下し弱い動きが続きました。

このような中、当連結会計年度の主要損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、国債等債券売却益の増加を主因にその他業務収益が増加いたしました。市場金利の低下による貸出金利息等の資金運用収益が減少したこと及び前期に大幅な貸倒引当金戻入益を計上した反動等から、前連結会計年度比12億90百万円減少し776億78百万円となりました。

また、経常費用は、株式等売却損及び株式等償却の減少等から、前連結会計年度比7億15百万円減少し587億9百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比5億74百万円減少し189億69百万円、当期純利益は、前連結会計年度比15億20百万円増加し111億42百万円となりました。

(次期の見通し)

平成26年3月期は、平成25年4月からスタートした新中期経営計画「MVP(Musashino Value-making Plan) 1/3 (One-third)」の初年度(1年目)となりますが、主な損益予想等の状況は以下のとおりであります。

連結ベースでは、経常収益756億円、経常利益151億円、当期純利益94億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益653億円、経常利益141億円、当期純利益90億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,229億円増加し3兆9,293億円、純資産は前連結会計年度末比166億円増加し1,946億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前連結会計年度末比1,148億円増加し3兆6,240億円、貸出金は貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比945億円増加し2兆9,508億円、有価証券は公共債等を引き受けるとともに、安全かつ効率性の高い資金運用に努めました結果、前連結会計年度末比126億円減少し7,221億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで10.76%、単体ベースで10.45%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加(1,099億76百万円)、コールローン等の減少(307億81百万円)、貸出金の増加(945億98百万円)や預け金の増加(400億80百万円)を主因に、全体で157億28百万円の資金増加(前連結会計年度比510億97百万円減少)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の運用減少(純額275億49百万円)による資金の増加を主因に、全体で235億15百万円の資金増加(前連結会計年度比1,114億62百万円増加)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済(25億円)や配当金の支払(23億71百万円)等により、全体で58億18百万円の資金減少(前連結会計年度比7億77百万円減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末比334億25百万円増加し全体で1,381億87百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまに報いるため利益の状況や経営環境等を総合的に考慮した上で、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、第90期の期末配当につきましては、中期経営計画「NEW PROJECT 60」の最終年度の業績を踏まえ、株主各位の日頃のご支援にお応えするため1株当たり40円(年間配当金70円)とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

銀行の持つ社会的・公共的責任を自覚し、より調和のとれた健全かつ透明性の高い経営を目指してまいります。また、お客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えできる体制整備と自由闊達で創造力と活力に溢れた企業風土を醸成し、行員一人ひとりが十分に個性を発揮でき、生きがいをもてるような銀行を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、今後10年間に亘り、長期ビジョン「埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』(名称:MVP～Musashino Value-making Plan)」の実現を目指して、「成長戦略の実現」「創造戦略の始動」「経営管理態勢の強化」「グループ戦略の強化」を基本戦略として取組み、むさしのブランドの深化を図っていきたくております。長期ビジョンにつきましては、3つのフェーズに分けて進めてまいります。最初の3年間の計画は以下の通りであります。

(参考)

新中期経営計画「MVP 1/3 (One-third)」の最終年度(平成28年3月期)の計数目標【単体】

預金等残高(末残) ※預り資産残高含む	貸出金残高(末残)	当期純利益	コアOHR	自己資本比率 (現行基準)
5兆円	3兆5千億円	100億円	68%未満	10%以上

(3) 対処すべき課題

金融機関におきましては、法令遵守、内部統制、社会的責任など「企業経営の質」や「経営の透明性」が厳しく問われるとともに、成長性や収益性の継続的な向上、財務体質の一段の強化が求められております。

当行といたしましても、お客さまの高度化・多様化するニーズに的確にお応えするため、人材育成に注力するとともに、付加価値の高い商品、サービスを継続的に提供することにより、貸出金や預金、預り資産等のボリュームの拡大を図ると同時に、リスク管理態勢を強化し、収益力や財務内容の一層の改善、経営の健全性向上を目指していくことが最大の経営課題と認識しております。

当行は平成21年12月に施行された中小企業金融円滑化法への取り組みを最重点課題と捉え、これまでも中小企業のお取引先や住宅ローンご利用のお客さまからのご返済に関するご相談などに積極的に対応してまいりました。平成25年3月をもって中小企業金融円滑化法は終了しましたが、今後もお客さまの経営改善・事業再生をご支援するため、今までと同様にお客さまからの相談に対して真摯な取り組みと丁寧な説明、ご要望に沿った対応を行い、金融円滑化に対する一層の態勢強化を図ってまいります。

また、今後10年先を見据え、当行が地盤とする埼玉県の大きな成長性に着目し長期ビジョン埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』(名称:MVP～Musashino Value-making Plan)を目指し、それに基づく新たな3か年の中期経営計画を平成25年4月よりスタートさせております。

当行は地元金融機関として、今までにも増してお客さまとの強固なリレーションシップを築き上げ、コンプライアンスの更なる向上を通じてお客さまの信頼感と満足度の向上を目指すとともに、経済環境の劇的な変化にも柔軟かつ適切に対応しつつ、持続的成長を実現するために効率的な営業推進体制を構築し、組織の強化や人材育成にも注力していきたくて考えております。

3. 連結財務諸表等
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	105,269	178,775
コールローン及び買入手形	30,000	—
買入金銭債権	2,327	1,545
商品有価証券	203	282
金銭の信託	1,500	1,495
有価証券	734,854	722,195
貸出金	2,856,298	2,950,897
外国為替	2,292	2,545
リース債権及びリース投資資産	14,940	15,231
その他資産	22,126	23,442
有形固定資産	35,680	36,329
建物	7,701	9,308
土地	24,870	24,855
リース資産	1	0
建設仮勘定	872	2
その他の有形固定資産	2,233	2,162
無形固定資産	2,967	3,300
ソフトウェア	2,690	3,058
のれん	45	27
リース資産	6	1
その他の無形固定資産	225	212
繰延税金資産	8,812	3,588
支払承諾見返	9,674	9,294
貸倒引当金	△20,592	△19,582
資産の部合計	3,806,355	3,929,343
負債の部		
預金	3,509,176	3,624,000
譲渡性預金	30,358	25,510
コールマネー及び売渡手形	2,652	940
借入金	28,919	25,796
外国為替	134	114
社債	10,000	10,000
その他負債	24,545	26,148
賞与引当金	1,226	1,228
役員賞与引当金	15	13
退職給付引当金	5,549	5,545
利息返還損失引当金	81	108
睡眠預金払戻損失引当金	236	278
ポイント引当金	70	60
偶発損失引当金	791	709
再評価に係る繰延税金負債	4,937	4,937
支払承諾	9,674	9,294
負債の部合計	3,628,370	3,734,688

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	73,996	81,735
自己株式	△905	△816
株主資本合計	157,186	165,013
その他有価証券評価差額金	9,683	18,202
繰延ヘッジ損益	△1,408	△1,423
土地再評価差額金	7,653	7,653
その他の包括利益累計額合計	15,927	24,431
新株予約権	19	37
少数株主持分	4,850	5,172
純資産の部合計	177,984	194,654
負債及び純資産の部合計	3,806,355	3,929,343

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	78,968	77,678
資金運用収益	56,394	52,858
貸出金利息	48,417	45,321
有価証券利息配当金	7,724	7,175
コールローン利息及び買入手形利息	99	133
預け金利息	6	31
その他の受入利息	146	197
役務取引等収益	9,676	9,940
その他業務収益	1,780	4,159
その他経常収益	11,117	10,720
貸倒引当金戻入益	397	—
償却債権取立益	624	639
その他の経常収益	10,095	10,081
経常費用	59,424	58,709
資金調達費用	4,725	3,826
預金利息	2,668	2,281
譲渡性預金利息	24	56
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	10
借用金利息	342	311
社債利息	233	129
その他の支払利息	1,451	1,037
役務取引等費用	4,276	4,411
その他業務費用	1,412	1,253
営業経費	37,392	38,065
その他経常費用	11,616	11,151
貸倒引当金繰入額	—	2,098
その他の経常費用	11,616	9,052
経常利益	19,544	18,969
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	138	358
固定資産処分損	31	59
減損損失	106	239
その他の特別損失	—	59
税金等調整前当期純利益	19,406	18,612
法人税、住民税及び事業税	4,510	6,463
法人税等調整額	4,701	719
法人税等合計	9,212	7,182
少数株主損益調整前当期純利益	10,193	11,430
少数株主利益	571	287
当期純利益	9,621	11,142

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,193	11,430
その他の包括利益	9,094	8,541
他有価証券評価差額金	8,323	8,556
繰延ヘッジ損益	69	△14
土地再評価差額金	701	—
包括利益	19,287	19,971
親会社株主に係る包括利益	18,693	19,646
少数株主に係る包括利益	594	325

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	45,743	45,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,743	45,743
資本剰余金		
当期首残高	38,351	38,351
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1
自己株式の消却	—	△1,030
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,031
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,351	38,351
利益剰余金		
当期首残高	66,407	73,996
当期変動額		
剰余金の配当	△2,032	△2,371
当期純利益	9,621	11,142
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1,031
当期変動額合計	7,588	7,738
当期末残高	73,996	81,735
自己株式		
当期首残高	△900	△905
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△950
自己株式の処分	—	9
自己株式の消却	—	1,030
当期変動額合計	△4	88
当期末残高	△905	△816
株主資本合計		
当期首残高	149,602	157,186
当期変動額		
剰余金の配当	△2,032	△2,371
当期純利益	9,621	11,142
自己株式の取得	△4	△950
自己株式の処分	—	7
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	7,584	7,827
当期末残高	157,186	165,013

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,381	9,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,301	8,518
当期変動額合計	8,301	8,518
当期末残高	9,683	18,202
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,477	△1,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	△14
当期変動額合計	69	△14
当期末残高	△1,408	△1,423
土地再評価差額金		
当期首残高	6,951	7,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	701	—
当期変動額合計	701	—
当期末残高	7,653	7,653
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,855	15,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,071	8,503
当期変動額合計	9,071	8,503
当期末残高	15,927	24,431
新株予約権		
当期首残高	—	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	17
当期変動額合計	19	17
当期末残高	19	37
少数株主持分		
当期首残高	4,260	4,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	590	322
当期変動額合計	590	322
当期末残高	4,850	5,172
純資産合計		
当期首残高	160,718	177,984
当期変動額		
剰余金の配当	△2,032	△2,371
当期純利益	9,621	11,142
自己株式の取得	△4	△950
自己株式の処分	—	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,682	8,843
当期変動額合計	17,266	16,670
当期末残高	177,984	194,654

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,406	18,612
減価償却費	2,376	2,608
減損損失	106	239
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減(△)	△3,733	△1,009
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△138	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△281	—
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△18	27
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△93	42
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12	△10
偶発損失引当金の増減(△)	△117	△81
資金運用収益	△56,394	△52,858
資金調達費用	4,725	3,826
有価証券関係損益(△)	4,614	△954
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△6	0
為替差損益(△は益)	△339	△420
固定資産処分損益(△は益)	31	57
商品有価証券の純増(△)減	298	△79
貸出金の純増(△)減	△71,003	△94,598
預金の純増減(△)	87,949	114,824
譲渡性預金の純増減(△)	13,838	△4,848
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,806	△623
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	615	△40,080
コールローン等の純増(△)減	18,979	30,781
コールマネー等の純増減(△)	2,652	△1,712
外国為替(資産)の純増(△)減	114	△252
外国為替(負債)の純増減(△)	53	△20
資金運用による収入	57,478	54,682
資金調達による支出	△5,558	△4,464
その他	△4,335	△2,653
小計	68,391	21,048
法人税等の支払額	△1,566	△5,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,825	15,728

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△258,923	△316,265
有価証券の売却による収入	119,914	263,541
有価証券の償還による収入	54,520	80,273
金銭の信託の増加による支出	△10	—
金銭の信託の減少による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△2,495	△2,798
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△941	△1,237
資産除去債務の履行による支出	△9	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,946	23,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	14,000	2,500
劣後特約付借入金返済による支出	△9,000	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△18,000	—
配当金の支払額	△2,032	△2,371
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△4	△950
自己株式の売却による収入	—	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,041	△5,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,161	33,425
現金及び現金同等物の期首残高	130,923	104,762
現金及び現金同等物の期末残高	104,762	138,187

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(ア) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(イ) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(ウ) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(ア) 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント及びリース業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を行っております。

なお、報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

(イ) 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	67,052	8,312	75,365	2,313	77,678
セグメント間の内部経常収益	346	144	490	1,244	1,734
計	67,398	8,456	75,855	3,557	79,413
セグメント利益	17,232	464	17,697	1,327	19,024
セグメント資産	3,914,903	23,905	3,938,808	18,346	3,957,154
セグメント負債	3,726,151	20,168	3,746,319	12,474	3,758,794
その他の項目					
減価償却費	2,546	33	2,580	28	2,608
資金運用収益	52,766	1	52,767	184	52,952
資金調達費用	3,771	130	3,902	15	3,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,979	5	3,984	51	4,036

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステム開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

(ウ) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

① 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	75,855
「その他」の区分の経常収益	3,557
セグメント間取引消去	△1,734
連結損益計算書の経常収益	77,678

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

② 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,697
「その他」の区分の利益	1,327
セグメント間取引消去	△37
のれんの償却額	△18
連結損益計算書の経常利益	18,969

③ 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	3,938,808
「その他」の区分の資産	18,346
セグメント間取引消去	△27,811
連結貸借対照表の資産合計	3,929,343

④ 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	金額
報告セグメント計	3,746,319
「その他」の区分の負債	12,474
セグメント間取引消去	△24,106
連結貸借対照表の負債合計	3,734,688

⑤ 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,580	28	—	2,608
資金運用収益	52,767	184	△93	52,858
資金調達費用	3,902	15	△91	3,826
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,984	51	—	4,036

(エ) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における「銀行業」のセグメント利益は64百万円増加しております。なお、「リース業」及び「その他」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

(ア) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	46,080	9,986	8,312	13,299	77,678

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(イ) 地域ごとの情報

①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ウ) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	35	204	239	—	239

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は18百万円、当連結会計年度末の未償却残高は27百万円であります。これは、連結手続上において発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,110.10	5,650.37
1株当たり当期純利益金額	円	284.01	330.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	283.97	329.97

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	177,984	194,654
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,870	5,209
(うち新株予約権)	百万円	19	37
(うち少数株主持分)	百万円	4,850	5,172
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	173,114	189,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	33,876	33,527

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	9,621	11,142
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,621	11,142
普通株式の期中平均株式数	千株	33,878	33,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加額	千株	5	14
うち新株予約権	千株	5	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	105,094	178,696
現金	32,297	29,039
預け金	72,797	149,656
コールローン	30,000	—
買入金銭債権	2,327	1,545
商品有価証券	203	282
商品国債	43	107
商品地方債	160	175
金銭の信託	1,500	1,495
有価証券	731,738	719,012
国債	273,952	254,452
地方債	196,004	185,358
社債	142,584	152,543
株式	36,924	44,503
その他の証券	82,271	82,154
貸出金	2,867,330	2,962,654
割引手形	22,664	20,628
手形貸付	155,045	155,553
証書貸付	2,502,152	2,591,707
当座貸越	187,468	194,764
外国為替	2,292	2,545
外国他店預け	2,202	2,401
買入外国為替	40	68
取立外国為替	49	75
その他資産	12,927	12,747
前払費用	146	53
未収収益	4,224	3,950
金融派生商品	96	54
その他の資産	8,458	8,688
有形固定資産	34,401	35,364
建物	7,482	9,288
土地	24,174	24,158
リース資産	347	241
建設仮勘定	872	1
その他の有形固定資産	1,524	1,673
無形固定資産	2,820	3,169
ソフトウェア	2,652	3,001
その他の無形固定資産	168	167
繰延税金資産	6,520	1,561
支払承諾見返	9,674	9,294
貸倒引当金	△14,488	△13,599
資産の部合計	3,792,343	3,914,771

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	3,516,200	3,634,854
当座預金	124,502	128,801
普通預金	1,527,448	1,626,836
貯蓄預金	60,093	58,631
通知預金	6,306	6,249
定期預金	1,756,149	1,778,234
定期積金	11,334	10,738
その他の預金	30,365	25,361
譲渡性預金	33,358	25,510
コールマネー	2,652	940
借入金	21,758	19,226
借入金	21,758	19,226
外国為替	134	114
売渡外国為替	132	101
未払外国為替	2	13
社債	10,000	10,000
その他負債	13,242	13,821
未払法人税等	3,075	4,105
未払費用	3,344	2,662
前受収益	1,047	958
給付補填備金	38	37
金融派生商品	2,636	2,596
リース債務	365	253
資産除去債務	714	725
その他の負債	2,019	2,481
賞与引当金	1,168	1,177
退職給付引当金	5,503	5,503
睡眠預金払戻損失引当金	236	278
偶発損失引当金	791	709
再評価に係る繰延税金負債	4,937	4,937
支払承諾	9,674	9,294
負債の部合計	3,619,658	3,726,368

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
利益剰余金	73,553	80,668
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	63,465	70,581
不動産圧縮積立金	423	415
別途積立金	53,560	60,560
繰越利益剰余金	9,481	9,605
自己株式	△905	△816
株主資本合計	156,743	163,946
その他有価証券評価差額金	9,677	18,188
繰延ヘッジ損益	△1,408	△1,423
土地再評価差額金	7,653	7,653
評価・換算差額等合計	15,921	24,418
新株予約権	19	37
純資産の部合計	172,684	188,402
負債及び純資産の部合計	3,792,343	3,914,771

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	69,977	67,378
資金運用収益	56,256	52,766
貸出金利息	48,328	45,270
有価証券利息配当金	7,680	7,139
コールローン利息	99	133
預け金利息	6	31
その他の受入利息	140	191
役務取引等収益	8,697	8,970
受入為替手数料	2,312	2,272
その他の役務収益	6,384	6,697
その他業務収益	1,123	3,431
外国為替売買益	180	102
商品有価証券売買益	3	2
国債等債券売却益	113	2,475
国債等債券償還益	0	—
金融派生商品収益	826	851
その他経常収益	3,900	2,210
貸倒引当金戻入益	1,431	—
償却債権取立益	624	638
株式等売却益	275	288
金銭の信託運用益	6	—
その他の経常収益	1,563	1,283
経常費用	51,993	50,200
資金調達費用	4,650	3,771
預金利息	2,669	2,282
譲渡性預金利息	25	57
コールマネー利息	5	10
借用金利息	267	256
社債利息	233	129
金利スワップ支払利息	1,448	1,034
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	4,979	5,161
支払為替手数料	573	577
その他の役務費用	4,405	4,584
その他業務費用	1,412	1,253
国債等債券売却損	1,076	967
国債等債券償還損	278	285
社債発行費償却	56	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業経費	36,494	37,062
その他経常費用	4,456	2,951
貸倒引当金繰入額	—	1,409
貸出金償却	0	1
株式等売却損	2,571	402
株式等償却	1,083	154
金銭の信託運用損	—	0
その他の経常費用	801	983
経常利益	17,983	17,178
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	138	86
固定資産処分損	31	50
減損損失	106	35
税引前当期純利益	17,845	17,093
法人税、住民税及び事業税	4,244	6,095
法人税等調整額	4,218	479
法人税等合計	8,463	6,574
当期純利益	9,382	10,519

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	45,743	45,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,743	45,743
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	38,351	38,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,351	38,351
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1
自己株式の消却	—	△1,030
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,031
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	38,351	38,351
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1
自己株式の消却	—	△1,030
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,031
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,351	38,351
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,087	10,087
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,087	10,087
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	399	423
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	32	—
不動産圧縮積立金の取崩	△8	△8
当期変動額合計	24	△8
当期末残高	423	415
別途積立金		
当期首残高	48,560	53,560
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	7,000
当期変動額合計	5,000	7,000
当期末残高	53,560	60,560

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,156	9,481
当期変動額		
剰余金の配当	△2,032	△2,371
当期純利益	9,382	10,519
不動産圧縮積立金の積立	△32	—
不動産圧縮積立金の取崩	8	8
別途積立金の積立	△5,000	△7,000
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1,031
当期変動額合計	2,324	123
当期末残高	9,481	9,605
利益剰余金合計		
当期首残高	66,203	73,553
当期変動額		
剰余金の配当	△2,032	△2,371
当期純利益	9,382	10,519
不動産圧縮積立金の積立	—	—
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1,031
当期変動額合計	7,349	7,115
当期末残高	73,553	80,668
自己株式		
当期首残高	△900	△905
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△950
自己株式の処分	—	9
自己株式の消却	—	1,030
当期変動額合計	△4	88
当期末残高	△905	△816
株主資本合計		
当期首残高	149,398	156,743
当期変動額		
剰余金の配当	△2,032	△2,371
当期純利益	9,382	10,519
自己株式の取得	△4	△950
自己株式の処分	—	7
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	7,344	7,203
当期末残高	156,743	163,946

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,379	9,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,297	8,511
当期変動額合計	8,297	8,511
当期末残高	9,677	18,188
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,477	△1,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	△14
当期変動額合計	69	△14
当期末残高	△1,408	△1,423
土地再評価差額金		
当期首残高	6,951	7,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	701	—
当期変動額合計	701	—
当期末残高	7,653	7,653
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,853	15,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,067	8,496
当期変動額合計	9,067	8,496
当期末残高	15,921	24,418
新株予約権		
当期首残高	—	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	17
当期変動額合計	19	17
当期末残高	19	37
純資産合計		
当期首残高	156,252	172,684
当期変動額		
剰余金の配当	△2,032	△2,371
当期純利益	9,382	10,519
自己株式の取得	△4	△950
自己株式の処分	—	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,087	8,514
当期変動額合計	16,432	15,718
当期末残高	172,684	188,402

5. 決算補足説明資料

I 平成25年3月期決算の概要

(1) 概要【単体】

ア. 財務状況等

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	54,982	△53	55,036
資金利益	48,996	△2,610	51,607
役務取引等利益	3,808	90	3,718
その他業務利益	2,178	2,467	△289
債券5勘定戻	1,221	2,464	△1,242
経 費 (除く臨時処理分) (△)	36,129	429	35,699
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	18,853	△483	19,336
コア業務純益	17,631	△2,947	20,579
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△1,112	△1,112	—
業 務 純 益	19,965	629	19,336
臨 時 損 益	△2,785	△1,435	△1,350
株式3勘定戻	△267	3,112	△3,379
株式等償却 (△)	154	△929	1,083
不良債権処理費用 (△)	3,065	2,586	478
貸倒引当金戻入益	—	△1,431	1,431
償却債権取立益	638	13	624
その他臨時損益	△90	△543	452
経 常 利 益	17,178	△805	17,983
特 別 損 益	△84	53	△137
税引前当期純利益	17,093	△752	17,845
法人税、住民税及び事業税 (△)	6,095	1,850	4,244
法人税等調整額 (△)	479	△3,739	4,218
法人税等合計 (△)	6,574	△1,889	8,463
当 期 純 利 益	10,519	1,136	9,382
自 己 資 本 比 率	10.45%	△0.14%	10.59%
基本的項目 (Tier 1) 比率	8.26%	0.12%	8.14%
年 間 配 当	70円	—円	70円

(注) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。

- ①実質業務純益は、役務取引等利益が預り資産関係手数料の増加を主因に増加、その他業務利益が国債等債券売却益の増加により増加したものの、資金利益が市場金利の低下を背景とした運用利回りの低下を主因に減少、設備投資関連の経費増加などから、前年比4億円減少し、188億円となりました。
- ②経常利益は、株式3勘定戻が改善したものの、前年に大幅な貸倒引当金戻入益を計上した反動から、前年比8億円減少し171億円となりました。
- ③当期純利益は、前年比11億円増加し105億円となりました。
- ④自己資本比率は、10.45% (前年比△0.14%) となりました。(Tier 1比率は8.26% (前年比+0.12%))
- ⑤期末配当は、1株当たり40円 (前年同額) を予定しております。

イ. 主要勘定の状況

①貸出金

(単位:億円、%)

	平成25年3月期	前年比 (年間増加率)		平成24年3月期
期末残高	29,626	953	(3.3)	28,673
平均残高	28,530	611	(2.1)	27,918

当期末貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年比953億円(年率+3.3%)増加し、2兆9,626億円となりました。

②預金等(うち預金)

(単位:億円、%)

	平成25年3月期	前年比 (年間増加率)		平成24年3月期
期末残高	36,603	1,108	(3.1)	35,495
(うち預金残高)	36,348	1,186	(3.3)	35,162
平均残高	35,949	1,001	(2.8)	34,948
(うち預金残高)	35,602	855	(2.4)	34,747

当期末預金等(譲渡性預金含む)残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年比1,108億円(年率+3.1%)増加し、3兆6,603億円となりました。

(参考) 預り資産

(単位:億円、%)

	平成25年3月期	前年比 (年間増加率)		平成24年3月期
投資信託残高	1,225	148	(13.7)	1,076
年金保険残高	3,063	451	(17.2)	2,611
国債残高	1,748	△217	(△11.0)	1,966
合計	6,037	382	(6.7)	5,654

預金等+預り資産	42,640	1,490	(3.6)	41,150
----------	--------	-------	-------	--------

預り資産残高については、投資信託残高が前年比148億円増加、年金保険残高が前年比451億円増加したことにより、前年比382億円(年率+6.7%)増加し、6,037億円となりました。

(2) 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月期	前年比	平成24年3月期
業 務 粗 利 益	54,982	△53	55,036
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	53,760	△2,517	56,278
国内業務粗利益	53,980	44	53,936
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	52,753	△2,434	55,187
資 金 利 益	48,125	△2,606	50,731
役務取引等利益	3,774	91	3,682
その他業務利益	2,081	2,559	△477
(うち国債等債券損益)	1,227	2,478	△1,251
国際業務粗利益	1,002	△97	1,099
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,007	△83	1,090
資 金 利 益	871	△3	875
役務取引等利益	33	△1	35
その他業務利益	96	△91	188
(うち国債等債券損益)	△5	△14	8
経費(除く臨時処理分)(△)	36,129	429	35,699
人 件 費 (△)	18,684	293	18,390
物 件 費 (△)	15,913	185	15,727
税 金 (△)	1,531	△49	1,581
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,853	△483	19,336
コア業務純益	17,631	△2,947	20,579
一般貸倒引当金繰入額(△)	△1,112	△1,112	—
業 務 純 益	19,965	629	19,336
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,221	2,464	△1,242
臨 時 損 益	△2,785	△1,435	△1,350
株式関係損益	△267	3,112	△3,379
不良債権処理費用(△)	3,065	2,586	478
貸出金償却(△)	1	1	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,521	2,521	—
偶発損失引当金繰入額(△)	△81	36	△117
その他の債権売却損等(△)	624	27	596
貸倒引当金戻入益	—	△1,431	1,431
償却債権取立益	638	13	624
その他臨時損益	△90	△543	452
経 常 利 益	17,178	△805	17,983
特 別 損 益	△84	53	△137
固定資産処分損益	△49	△17	△31
減損損失(△)	35	△71	106
税引前当期純利益	17,093	△752	17,845
法人税、住民税及び事業税(△)	6,095	1,850	4,244
法人税等調整額(△)	479	△3,739	4,218
法人税等合計(△)	6,574	△1,889	8,463
当 期 純 利 益	10,519	1,136	9,382

【連結】

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月 期		平成 24 年 3 月 期
		前年比	
連結粗利益	57,466	29	57,436
資金利益	49,031	△2,637	51,668
役務取引等利益	5,528	129	5,399
その他業務利益	2,905	2,537	367
営業経費 (△)	38,065	673	37,392
株式関係損益	△267	3,104	△3,372
与信関係費用 (△)	2,055	2,567	△511
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△1,287	△1,287	—
貸出金償却 (△)	50	22	28
個別貸倒引当金繰入額 (△)	3,386	3,386	—
偶発損失引当金繰入額 (△)	△81	36	△117
その他の債権売却損等 (△)	627	27	599
貸倒引当金戻入益	—	△397	397
償却債権取立益	639	14	624
その他	1,892	△468	2,360
経常利益	18,969	△574	19,544
特別損益	△356	△218	△138
税金等調整前当期純利益	18,612	△793	19,406
法人税、住民税及び事業税 (△)	6,463	1,952	4,510
法人税等調整額 (△)	719	△3,982	4,701
法人税等合計 (△)	7,182	△2,030	9,212
少数株主損益調整前当期純利益	11,430	1,236	10,193
少数株主利益 (△)	287	△283	571
当期純利益	11,142	1,520	9,621

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月 期		平成 24 年 3 月 期
		前年比	
① 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	18,853	△483	19,336
職員一人当たり (千円)	8,597	△313	8,910
② 業務純益	19,965	629	19,336
職員一人当たり (千円)	9,104	193	8,910

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		前年比	
① 資金運用利回 (A)	1.42	△0.13	1.55
(イ) 貸出金利回	1.58	△0.15	1.73
(ロ) 有価証券利回	1.01	△0.05	1.06
② 資金調達原価 (B)	1.10	△0.04	1.14
(イ) 預金等利回	0.06	△0.01	0.07
(ロ) 外部負債利回	1.18	△0.33	1.51
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.32	△0.09	0.41

イ. 国内部門

(単位：%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		前年比	
① 資金運用利回 (A)	1.40	△0.14	1.54
(イ) 貸出金利回	1.58	△0.15	1.73
(ロ) 有価証券利回	0.96	△0.05	1.01
② 資金調達原価 (B)	1.09	△0.05	1.14
(イ) 預金等利回	0.06	△0.01	0.07
(ロ) 外部負債利回	1.20	△0.34	1.54
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	△0.09	0.40

(5) ROE【単体】

(単位：%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		前年比	
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) ベース	10.44	△1.31	11.75
業務純益ベース	11.05	△0.70	11.75
当期純利益ベース	5.82	0.12	5.70

(6) 有価証券関係

ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		前年比	
① 国債等債券損益 (5勘定戻)	1,221	2,464	△1,242
(イ) 売却益	2,475	2,362	113
(ロ) 償還益	—	△0	0
(ハ) 売却損	967	△109	1,076
(ニ) 償還損	285	6	278
(ホ) 償却	—	—	—
② 株式等損益 (3勘定戻)	△267	3,112	△3,379
(イ) 売却益	288	13	275
(ロ) 売却損	402	△2,169	2,571
(ハ) 償却	154	△929	1,083

イ. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末			平成24年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	230	247	17	344	352	7
その他有価証券	27,837	28,786	948	14,846	18,545	3,699
株式	10,305	10,985	680	2,193	4,961	2,768
債券	15,461	15,509	48	12,454	12,521	66
その他	2,071	2,291	219	197	1,062	864
合計	28,068	29,034	966	15,190	18,897	3,707

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年3月末			平成24年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	283	301	17	401	409	7
その他有価証券	27,969	28,918	949	14,907	18,606	3,699
株式	10,436	11,117	680	2,254	5,022	2,768
債券	15,461	15,509	48	12,454	12,521	66
その他	2,071	2,291	219	197	1,062	864
合計	28,253	29,220	966	15,308	19,015	3,707

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(7) 自己資本比率

【単体】

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期	前年比		平成 24 年 3 月期
① 自己資本比率	10.45%		△0.14%	10.59%
基本的項目 (Tier 1) 比率	8.26%		0.12%	8.14%
② 基本的項目	162,643		7,235	155,407
③ 補完的項目	43,113		△3,693	46,806
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665		—	5,665
(ロ) うち一般貸倒引当金	8,447		△1,193	9,640
(ハ) うち期限付き劣後債務	29,000		△2,500	31,500
④ 控除項目	23		—	23
⑤ 自己資本 ②+③-④	205,732		3,541	202,190
⑥ リスク・アセット	1,967,451		59,687	1,907,763
⑦ 総所要自己資本額 ⑥×4%	78,698		2,387	76,310

【連結】

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期	前年比		平成 24 年 3 月期
① 自己資本比率	10.76%		△0.12%	10.88%
基本的項目 (Tier 1) 比率	8.50%		0.17%	8.33%
② 基本的項目	168,781		8,160	160,620
③ 補完的項目	44,949		△4,226	49,175
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665		—	5,665
(ロ) うち一般貸倒引当金	10,283		△1,726	12,009
(ハ) うち期限付き劣後債務	29,000		△2,500	31,500
④ 控除項目	23		—	23
⑤ 自己資本 ②+③-④	213,706		3,934	209,772
⑥ リスク・アセット	1,985,308		58,905	1,926,402
⑦ 総所要自己資本額 ⑥×4%	79,412		2,356	77,056

II 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

平成12年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位：百万円)

		平成25年3月期	前年比	平成24年3月期
リスク管理債権	破綻先債権額	1,014	△1,707	2,721
	延滞債権額	54,733	2,098	52,635
	3カ月以上延滞債権額	19	△16	36
	貸出条件緩和債権額	18,671	2,268	16,403
	合計	74,439	2,643	71,796

(部分直接償却額) (10,320) (△2,650) (12,971)

貸出金残高(末残)	2,962,654	95,323	2,867,330
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.03	△0.06	0.09
	延滞債権額	1.84	0.01	1.83
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.63	0.06	0.57
	合計	2.51	0.01	2.50

【連結】

(単位：百万円)

		平成25年3月期	前年比	平成24年3月期
リスク管理債権	破綻先債権額	2,054	△1,743	3,798
	延滞債権額	55,115	2,058	53,057
	3カ月以上延滞債権額	26	△10	36
	貸出条件緩和債権額	19,206	1,985	17,221
	合計	76,402	2,290	74,112

(部分直接償却額) (10,777) (△2,731) (13,509)

貸出金残高(末残)	2,950,897	94,598	2,856,298
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.06	△0.07	0.13
	延滞債権額	1.86	0.01	1.85
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.65	0.05	0.60
	合計	2.58	△0.01	2.59

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		前年比	
貸倒引当金	13,599	△889	14,488
一般貸倒引当金	7,737	△1,112	8,849
個別貸倒引当金	5,861	222	5,638

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		前年比	
貸倒引当金	19,582	△1,009	20,592
一般貸倒引当金	9,573	△1,644	11,218
個別貸倒引当金	10,008	635	9,373

(3) リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

		平成25年3月期		平成24年3月期
			前年比	
リスク管理債権	(A)	74,439	2,643	71,796
担保等保全額	(B)	53,756	13	53,743
対象貸倒引当金残高	(C)	10,027	541	9,486
引当率	$(C)/(A-B)$	48.47	△4.07	52.54
保全率	$(B+C)/(A)$	85.68	△2.38	88.06

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月 期		平成 24 年 3 月 期
		前年比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,328	△1,682	13,010
危険債権	44,711	2,000	42,710
要管理債権	18,691	2,252	16,439
合 計 (A)	74,731	2,570	72,161

総 与 信 残 高 (B)	2,979,718	94,608	2,885,109
---------------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

総 与 信 残 高 比 率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.38	△0.07	0.45
	危険債権	1.50	0.02	1.48
	要管理債権	0.62	0.06	0.56
	合 計	2.50	0.00	2.50

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
危険債権
要管理債権

破綻先債権及び実質破綻先債権
破綻懸念先債権
要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権及び貸出条件
緩和債権に該当する債権

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成 25 年 3 月 期		平成 24 年 3 月 期
		前年比	
保 全 額 (C)	63,961	510	63,450
貸倒引当金	10,183	487	9,696
担保等保全額	53,777	22	53,754

保 全 率 (C) / (A)	85.58	△2.34	87.92
-----------------	-------	-------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

<参考>

金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象：貸出金		
区 分		区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高	
破綻先債権		破産更生債権及びこれ らに準ずる債権	11,328	10,282	1,045	100.00	破綻先債権	1,014
実質破綻先債権							延滞債権	54,733
破綻懸念先債権		危険債権	44,711	34,576	4,764	87.98	3カ月以上 延滞債権	19
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権	18,691	8,917	4,373	71.10	貸出条件 緩和債権	18,671
	要管理先以外 の要注意債権	正常債権	(小計 74,731)	53,777	10,183	85.58	合 計	74,439
正常先債権		2,904,986	(注) 要管理債権の引当は 一般貸倒引当金					
		(合計 2,979,718)						

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示。
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示。
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上と
した貸出金を対象としています。

(6) 業種別貸出金状況【単体】

ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		前年比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,962,654	95,323	2,867,330
製造業	300,043	4,277	295,766
農業・林業	2,632	226	2,406
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,359	△372	4,731
建設業	137,007	△1,842	138,849
電気・ガス・熱供給・水道業	12,979	△1,242	14,221
情報通信業	10,336	△433	10,769
運輸業・郵便業	100,302	5,079	95,223
卸売業・小売業	232,368	4,445	227,923
金融業・保険業	113,223	35,693	77,530
不動産業・物品賃貸業	608,960	22,015	586,945
各種サービス業	221,138	10,044	211,094
地方公共団体	195,682	18,239	177,443
その他	1,023,625	△805	1,024,430

イ. 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		前年比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	74,439	2,643	71,796
製造業	10,805	1,992	8,813
農業・林業	59	△16	75
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	9,178	1,543	7,635
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△0	0
情報通信業	216	19	197
運輸業・郵便業	2,175	△529	2,704
卸売業・小売業	7,351	△934	8,285
金融業・保険業	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	16,474	△1,377	17,851
各種サービス業	7,403	314	7,089
地方公共団体	—	—	—
その他	20,773	1,631	19,142

ウ. 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

(単位:%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		前年比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2.51	0.01	2.50
製造業	3.60	0.63	2.97
農業・林業	2.24	△0.87	3.11
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	6.69	1.20	5.49
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△0.00	0.00
情報通信業	2.08	0.26	1.82
運輸業・郵便業	2.16	△0.67	2.83
卸売業・小売業	3.16	△0.47	3.63
金融業・保険業	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2.70	△0.34	3.04
各種サービス業	3.34	△0.01	3.35
地方公共団体	—	—	—
その他	2.02	0.16	1.86

(7) 個人ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		前年比	
個人ローン残高	1,262,458	33,438	1,229,020
住宅ローン残高	852,226	18,317	833,908
その他ローン残高	410,232	15,121	395,111

(8) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		前年比	
中小企業等貸出金比率	78.72	△0.86	79.58